

## 3. 歳出予算事項に関する統計表

## (1) 事項別歳出予算

(単位：千円)

事項	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
歳出総額	156,202,542	154,084,778	145,421,334	152,125,252	154,397,913
独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費					
独立行政法人工業所有権情報・研修館 運営費交付金に必要な経費	11,110,411	10,761,811	10,560,922	11,554,071	11,999,818
事務取扱費	140,512,187	132,833,586	134,228,902	139,446,888	141,196,640
事務取扱いに必要な経費	51,810,814	49,862,150	50,213,252	50,676,062	52,868,666
一般事務処理経費	51,693,207	49,745,598	50,192,207	50,659,456	52,852,583
既定定員に伴う経費 (定員合理化・増員・振替含む)	34,630,122	33,664,538	33,799,120	34,801,321	34,446,949
一般管理経費	7,749,653	7,841,877	8,575,876	9,124,463	10,699,192
各種審議会経費	13,076	12,611	14,065	13,778	13,690
特許管理等指導奨励経費	1,987,091	883,478	1,005,964	606,207	1,346,714
外部借室経費	1,757,136	1,837,666	1,053,823	79,013	17,796
工業所有権行政の国際化	3,110,543	3,140,627	3,347,939	3,772,000	4,039,788
中小企業出願等支援事業	2,317,067	2,235,730	2,257,154	2,121,733	2,167,071
特許微生物寄託機関関係	128,519	129,071	138,266	140,941	121,383
特許公報類発行経費	117,607	116,552	21,045	16,606	16,083
工業所有権の審査審判等の処理 促進に必要な経費	49,064,761	47,750,426	49,912,779	51,938,325	54,636,412
審査審判等事務処理経費	37,576,375	37,486,092	39,802,600	40,804,535	43,261,984
審査審判基盤整備	379,763	383,712	349,350	435,381	437,300
審査審判処理	28,650,381	28,589,895	29,558,730	29,585,877	30,667,746
特許協力条約実施経費	8,546,231	8,512,485	9,894,520	10,783,277	12,156,938
資料整備経費					
審査審判資料整備	11,488,386	10,264,334	10,110,179	11,133,790	11,374,428
特許事務の機械化に必要な経費	39,636,612	35,221,010	34,102,871	36,832,501	33,691,562
施設整備費					
施設整備に必要な経費	4,379,944	10,289,381	431,510	1,024,293	1,101,455
予備費					
予備費	200,000	200,000	200,000	100,000	100,000

問合せ先：会計課

## (2) 令和7年度特許特別会計歳出予算の概要

- 無形資産の重要性が高まる中、イノベーション創出・稼ぐ力向上のためには、知財を戦略的に経営に活用していくことが重要。特許庁としては、ユーザーに対し、利便性の高いサービスを提供し続けることで、知財活用を一層促していく。
- このため、まず、我が国特許庁が引き続き**世界最速・最高品質の審査を提供するため、必要な体制確保・システムの整備に取り組む**。
- また、優れた技術・アイデアを事業拡大・市場獲得に結びつけるため、**スタートアップ・中小・中堅企業などのイノベーションの担い手やその支援機関に対する事業段階に応じた知財活用支援を強化**する。さらに、**地域知財経営支援ネットワークを通じた地域中小企業への支援や、知財活用による社会課題解決の取組の情報発信等を通じて、知財エコシステムの裾野を拡大**する。
- これらの取組を実現するため、令和7年度予算額においては、**特許特別会計の財政規律を遵守しつつ、総額1,544億円**を計上。（前年度比+23億円、**単年度収支+64億円**）。

### <主な取組>

#### ① 世界最速・最高品質の審査体制の確保

650.1億円（-3.2%、一時的な経費（システム刷新）を除くと+3.7%）

##### 必要な審査能力の確保 313.2億円（R6fy303.3億円）+ 庁内体制の確保

- 先行技術調査（特許）、識別力等調査（商標）等、円滑な審査実施のために必要な予算の確保【拡充】
- 意匠審査におけるスタートアップ向け早期審査導入のための体制確保（非常勤職員手当増）【新規】

##### 情報システム刷新及びシステム運用 336.9億円（R6fy368.3億円）

- 足下のシステム運用及び計画的なシステム刷新の着実な実施【継続】

#### ② イノベーション創出・経営力強化のための知財活用支援

56.6億円（+33.2%）及び（独）INPIT交付金の内数

##### 優れた技術・アイデアを市場獲得・更なる成長に繋げる知財活用支援の強化

38.2億円（R6fy31.9億円）+ INPIT交付金120億円（R6fy116億円）の内数

- ベンチャーキャピタルへの知財専門家派遣等によるスタートアップの知財戦略構築支援【拡充】
- 大学やナショナル・プロジェクト等の革新的な研究開発における知財戦略構築【拡充/INPIT交付金】
- 国内投資に積極的な中堅企業の事業再編時の知財戦略策定等の支援【新規/INPIT交付金】
- 中小・スタートアップ等の海外での権利取得支援【継続/一部INPIT交付金】
- 海外での市場獲得に向けた諸外国・地域の知財制度調査・途上国の制度整備支援【継続】

##### 地域の中小企業へのワンストップ支援や情報発信を通じた知財エコシステムの裾野拡大

18.4億円（R6fy10.6億円）+ INPIT交付金120億円（R6fy116億円）の内数

- 47都道府県に知財支援に関する相談窓口を設置【拡充/INPIT交付金】
- 自治体や地域の支援機関等が連携して知財経営支援に取り組むモデル地域の創出【拡充】
- 知財を切り口とした地域の金融機関による中小企業の事業性評価の推進【継続】
- 地域の経済産業局や産業支援機関による知財活用施策の促進/地域の中小企業向けの普及啓発イベントの実施【継続】
- 知財活用による社会課題解決に関する情報発信等を通じた様々なプレーヤーの知財意識向上【拡充】

問合せ先：総務課